



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 20日

上場会社名 株式会社 オービック

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 4684

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 相浦 明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 加納 博史

TEL (03) 3245 - 6510

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

## 1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	18,870	( 0.9)	5,710	( 0.1)	6,527	( 3.2)
16年 9月中間期	19,037	( 5.8)	5,707	( 7.4)	6,327	(14.8)
17年 3月期	38,638		11,605		12,404	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3,907 ( 3.3)	402 23	-
16年 9月中間期	3,782 (20.3)	388 78	388 42
17年 3月期	7,015	716 93	716 88

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 9,713,459 株 16年 9月中間期 9,729,213 株 17年 3月期 9,729,387 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

17年9月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載していません。

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	70 00	-
16年 9月中間期	50 00	-
17年 3月期	-	110 00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	85,528	72,462	84.7	7,465 43
16年 9月中間期	78,398	66,287	84.6	6,813 03
17年 3月期	81,567	69,167	84.8	7,105 01

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 9,706,424 株 16年 9月中間期 9,729,585 株 17年 3月期 9,729,454 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 253,576 株 16年 9月中間期 230,415 株 17年 3月期 230,546 株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	41,000	13,400	7,900	70 00	140 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 813円 89銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
<b>( 資 産 の 部 )</b>							
<b>流 動 資 産</b>	<b>43,770</b>	51.2	<b>39,306</b>	50.1	<b>4,464</b>	<b>40,533</b>	49.7
現金及び預金	33,427		29,921		3,506	31,451	
受取手形	165		225		60	201	
売掛金	7,194		7,535		341	7,013	
有価証券	1,330		-		1,330	-	
材料機器	50		42		7	109	
仕掛品	386		472		85	421	
前払費用	354		383		29	283	
繰延税金資産	717		666		50	674	
未収入金	36		34		1	339	
その他	111		26		84	41	
貸倒引当金	2		2		0	2	
<b>固 定 資 産</b>	<b>41,757</b>	48.8	<b>39,091</b>	49.9	<b>2,665</b>	<b>41,034</b>	50.3
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>28,234</b>	33.0	<b>25,674</b>	32.8	<b>2,559</b>	<b>28,402</b>	34.8
建物	4,924		681		4,243	5,070	
構築物	112		70		42	118	
車輜運搬具	41		32		8	29	
器具及び備品	356		275		81	384	
土地	22,799		21,976		823	22,799	
建設仮勘定	-		2,638		2,638	-	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>88</b>	0.1	<b>88</b>	0.1	<b>0</b>	<b>116</b>	0.2
電話加入権	16		24		8	24	
ソフトウェア	72		63		8	92	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>13,435</b>	15.7	<b>13,328</b>	17.0	<b>106</b>	<b>12,515</b>	15.3
投資有価証券	8,797		7,864		932	7,584	
関係会社株式	1,808		1,808		-	1,808	
従業員長期貸付金	13		17		3	14	
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	16		18		1	17	
長期前払費用	25		6		18	4	
繰延税金資産	932		1,303		371	1,235	
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-	811	
会員権	382		388		6	373	
敷金保証金	557		995		437	568	
その他	106		131		25	113	
貸倒引当金	16		18		1	17	
<b>資 産 合 計</b>	<b>85,528</b>	100.0	<b>78,398</b>	100.0	<b>7,130</b>	<b>81,567</b>	100.0

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
<b>( 負 債 の 部 )</b>							
<b>流 動 負 債</b>	<b>10,061</b>	11.8	<b>9,097</b>	11.6	<b>963</b>	<b>9,468</b>	11.6
買 掛 金	3,314		3,609		294	3,814	
未 払 金	1,213		348		864	963	
未 払 費 用	298		308		9	287	
未 払 法 人 税 等	2,875		2,633		241	2,416	
未 払 消 費 税 等	345		244		100	192	
前 受 収 益	700		683		16	559	
賞 与 引 当 金	1,167		1,157		10	1,100	
そ の 他	147		113		34	134	
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,005</b>	3.5	<b>3,012</b>	3.8	<b>7</b>	<b>2,931</b>	3.6
退 職 給 付 引 当 金	2,492		2,361		131	2,434	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	499		636		136	485	
長 期 前 受 収 益	12		14		2	11	
<b>負 債 合 計</b>	<b>13,066</b>	15.3	<b>12,110</b>	15.4	<b>956</b>	<b>12,399</b>	15.2
<b>( 資 本 の 部 )</b>							
<b>資 本 金</b>	<b>19,178</b>	22.4	<b>19,178</b>	24.5	-	<b>19,178</b>	23.5
<b>資 本 剰 余 金</b>							
資 本 準 備 金	19,413		19,413		-	19,413	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		2		-	2	
自 己 株 式 処 分 差 益	2		2		-	2	
<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>	<b>19,416</b>	22.7	<b>19,416</b>	24.8	-	<b>19,416</b>	23.8
<b>利 益 剰 余 金</b>							
利 益 準 備 金	461		461		-	461	
任 意 積 立 金	30,595		24,659		5,935	24,659	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	8,598		8,504		93	11,251	
<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>39,655</b>	46.4	<b>33,626</b>	42.9	<b>6,029</b>	<b>36,372</b>	44.6
<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>1,182</b>	1.4	<b>1,182</b>	1.5	-	<b>1,182</b>	1.4
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>903</b>	1.0	<b>245</b>	0.3	<b>657</b>	<b>381</b>	0.4
<b>自 己 株 式</b>	<b>5,508</b>	6.4	<b>4,995</b>	6.4	<b>512</b>	<b>4,998</b>	6.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>72,462</b>	84.7	<b>66,287</b>	84.6	<b>6,174</b>	<b>69,167</b>	84.8
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>85,528</b>	100.0	<b>78,398</b>	100.0	<b>7,130</b>	<b>81,567</b>	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前年中間期 同期比率	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
( 売 上 高 )	18,870	100.0	19,037	100.0	99.1	38,638	100.0
システムインテグレーション売上高	13,798		14,285		96.6	28,978	
システムサポート売上高	5,072		4,751		106.8	9,659	
( 売 上 原 価 )	9,564	50.7	9,722	51.1	98.4	19,843	51.4
システムインテグレーション売上原価	7,674		7,997		96.0	16,275	
システムサポート売上原価	1,889		1,725		109.5	3,567	
売 上 総 利 益	9,306	49.3	9,314	48.9	99.9	18,795	48.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,595	19.0	3,607	18.9	99.7	7,189	18.6
営 業 利 益	5,710	30.3	5,707	30.0	100.1	11,605	30.0
( 営 業 外 収 益 )	829	4.4	637	3.3	130.1	1,008	2.6
受 取 利 息 配 当 金	227		188			334	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	476		365			522	
そ の 他	125		83			151	
( 営 業 外 費 用 )	12	0.1	17	0.1	72.5	209	0.5
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-			136	
そ の 他	12		17			73	
経 常 利 益	6,527	34.6	6,327	33.2	103.2	12,404	32.1
( 特 別 利 益 )	0	0.0	-	-	-	1	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0		-			1	
( 特 別 損 失 )	15	0.1	21	0.1	71.3	590	1.5
固 定 資 産 売 却 損	0		5			5	
固 定 資 産 除 却 損	6		2			32	
会 員 権 評 価 損	0		13			18	
本 社 移 転 費 用	-		-			528	
減 損 損 失	8		-			-	
そ の 他	-		-			4	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	6,512	34.5	6,306	33.1	103.3	11,815	30.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,703	14.3	2,538	13.3	106.5	4,847	12.5
法 人 税 等 調 整 額	98	0.5	14	0.1	689.3	47	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,907	20.7	3,782	19.9	103.3	7,015	18.2
前 期 繰 越 利 益	4,691		4,711		99.6	4,711	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩	-		10		-	10	
中 間 配 当 額	-		-		-	486	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	8,598		8,504		101.1	11,251	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

材料機器

.....個別法による原価法

仕掛品

.....個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

車輛運搬具 5～6年

器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は8百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,095百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,963百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,971百万円
2.自己株式の数 253,576株	2.自己株式の数 230,415株	2.自己株式の数 230,546株
3.会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 39,840,000株 9,960,000株	3.会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 39,840,000株 9,960,000株	3.会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 39,840,000株 9,960,000株
4.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 756百万円	4.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 676百万円	4.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 812百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
1.販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td>1,322百万円</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>114百万円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	411百万円	給 料 及 び 手 当	1,322百万円	法 定 福 利 費	235百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	503百万円	退 職 給 付 費 用	48百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	賃 借 料	181百万円	減 価 償 却 費	114百万円	1.販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>40百万円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	436百万円	給 料 及 び 手 当	1,302百万円	法 定 福 利 費	225百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	505百万円	退 職 給 付 費 用	51百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	賃 借 料	312百万円	減 価 償 却 費	40百万円	1.販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>882百万円</td></tr> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td>3,091百万円</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td>433百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>475百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>554百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>120百万円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	882百万円	給 料 及 び 手 当	3,091百万円	法 定 福 利 費	433百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	475百万円	退 職 給 付 費 用	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	賃 借 料	554百万円	減 価 償 却 費	120百万円
広 告 宣 伝 費	411百万円																																																	
給 料 及 び 手 当	1,322百万円																																																	
法 定 福 利 費	235百万円																																																	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	503百万円																																																	
退 職 給 付 費 用	48百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																																	
賃 借 料	181百万円																																																	
減 価 償 却 費	114百万円																																																	
広 告 宣 伝 費	436百万円																																																	
給 料 及 び 手 当	1,302百万円																																																	
法 定 福 利 費	225百万円																																																	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	505百万円																																																	
退 職 給 付 費 用	51百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																	
賃 借 料	312百万円																																																	
減 価 償 却 費	40百万円																																																	
広 告 宣 伝 費	882百万円																																																	
給 料 及 び 手 当	3,091百万円																																																	
法 定 福 利 費	433百万円																																																	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	475百万円																																																	
退 職 給 付 費 用	100百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																	
賃 借 料	554百万円																																																	
減 価 償 却 費	120百万円																																																	
2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	2. _____	2.固定資産売却益の主なもの、車輛運搬具の売却によるものであります。																																																
3.固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3.固定資産売却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	器 具 及 び 備 品	4百万円	そ の 他	0百万円	計	5百万円	3.固定資産売却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	器 具 及 び 備 品	4百万円	車 輛 運 搬 具	0百万円	計	5百万円																																				
器 具 及 び 備 品	4百万円																																																	
そ の 他	0百万円																																																	
計	5百万円																																																	
器 具 及 び 備 品	4百万円																																																	
車 輛 運 搬 具	0百万円																																																	
計	5百万円																																																	
4.固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	4.固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	器 具 及 び 備 品	1百万円	そ の 他	1百万円	計	2百万円	4.固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32百万円</td></tr> </table>	建 物	23百万円	器 具 及 び 備 品	8百万円	そ の 他	0百万円	計	32百万円																																		
器 具 及 び 備 品	1百万円																																																	
そ の 他	1百万円																																																	
計	2百万円																																																	
建 物	23百万円																																																	
器 具 及 び 備 品	8百万円																																																	
そ の 他	0百万円																																																	
計	32百万円																																																	

当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕								
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="116 378 536 519"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8	<p>5. _____</p>	<p>5. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8							



## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	110	92	121
減価償却累計額相当額	43	67	47
中間期末(期末)残高相当額	67	24	74

(注) リース物件は建物、器具及び備品であります。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	26	15	25
1年超	41	9	49
合計	68	25	75

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	15	12	26
減価償却費相当額	14	11	25
支払利息相当額	0	0	1

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価	証 券	
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	1,201 百万円	29,389 百万円	28,188 百万円

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価	証 券	
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	1,201 百万円	31,209 百万円	30,007 百万円

(前事業年度末) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価	証 券	
	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	1,201 百万円	28,537 百万円	27,335 百万円